

地域経済の再興と雇用創出の成功要因

公益社団法人 全国求人情報協会理事 伊藤 実

近い将来約半数の自治体が消滅する可能性があるといった予測が日本創成会議から出され、地域社会・経済の衰退傾向の深刻さを再認識させられた。大都市圏と地方圏の格差は、2000年頃までは安定的に推移してきたが、その後急速に拡大してきている。その背景には、産業構造の変化と人口移動といった要因が存在している。

これまで地方の経済・雇用を支えてきた主な産業は、建設業と製造業であった。だが、建設業は財政再建の必要性から公共投資が大幅に削減され、それに伴って急速に縮小してきている。また、製造業は円高による工場の海外転移が進展し、地方圏の多くの工場が統廃合されてきた。雇用機会の喪失に加えて若年層を中心とした大都市圏や地方中核都市への人口流出が続いており、少子化の影響も重なって地方経済の衰退が進行している。

地域振興策は、これまで幾度となく実施されてきたが、その政策効果は乏しかったというのが実態である。国が定めた基準に基づ

いて地域が計画案を作成し、それに国が地方交付税や補助金などで財政支援をするという仕組みそのものに問題があった。地域の多様性はほとんど反映されず、全国に金太郎飴のような振興策が押し進められてしまった。しかも、施設建設を中心としたいわゆるハコモノ行政が主流であったため、一時的な雇用創出には結び付くが持続性に乏しく、中長期的には地域の衰退に拍車をかけてしまった。1980年代後半のリゾート開発はその典型であり、大型施設の大半が経営破綻している。

安倍政権が新たに推し進めようとしている地域振興策は、「まち・ひと・しごと創生本部」を新設して地方創生総合戦略の重点5分野を公表し、これらの事業を実施する基本姿勢を「国は地方の自主的な取り組みを支援する」と明記している。つまり、これまでの悪平等ともいえる財政資金のバラマキとは一線を画し、実現可能性がありそうな地域自らが策定した振興計画に、優先的に財政支援するというものである。

地域振興と雇用創出の手段として考えられるのは、企業誘致と起業、農業振興と6次産業化、道の駅やインターネットを活用した販売促進などがある。人口規模の小さい地域では、道の駅の成功だけでも地域振興が実現するが、中規模以上の地域では複合的な政策推進が必要となる。少数ではあるが地域振興に成功しつつある自治体や地域があるが、衰退を押し止められない他の自治体・地域とは、異なった特徴を確認することができる。

地域振興に成功しているところには、必ず凄腕のキーパーソンがいる。地域を引っ張るキーパーソンの大半は、地域外で職業経験のある地元出身者かよそ者である。こうした人材は、大都市圏の情報やビジネスの知識・経験があり、さっぱり売れない独り善がりの特産品開発などを阻止し、売れそうな商品の開発と効果的な販売促進の仕組みを創り上げることができる。また、それまでの人的ネットワークを活かして、直接企業誘致に向いて成功するといったケースも、数多



く見受けられる。

今後の地域経済・雇用は、国による護送船団方式の政策支援が難しくなるため、消滅可能性と背中合わせの中で、地域の創意と実行力が問われる。地域外の情報やネットワークに疎い人材だけで、地域振興を推進していくことは難しい。補助金目当ての協議会や第三セクターを設立し、地域外での経験のない内輪の人材だけで主要なポストをローテーション人事で運営するような組織の成功は、望み薄である。若者の地域外への流出を嘆くのではなく、むしろ職業経験を積む絶好の機会ととらえ、成長した人材をいかに地域に呼び戻すか、あるいはよそ者をいかに地域に呼び込むかといったことに知恵を絞る必要がある。